

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330062

研究課題名(和文) 社会的福祉に関する多元的評価指標の開発：非厚生主義的規範的経済学によるアプローチ

研究課題名(英文) On multi-dimensional social welfare indices: An approach from non-welfaristic perspectives

研究代表者

吉原 直毅 (YOSHIHARA, Naoki)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：60272770

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,000,000円、(間接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：自由時間の不均等配分に着目する厚生測度を、標準的な一般均衡理論的枠組みの下で、公理的に導出した。その測度に基づき、個人間のスキル、選好、資産水準などの異なる経済における市場均衡配分についての経済分析を、動学的一般均衡論的枠組みの下で行った。

また、社会的な不遇性に関する多元性を踏まえた社会的選択ルールの可能性について探求した。社会的な不遇性に関する異質かつ多様な概念の存在を前提にした下で、ベーシック・ニーズの概念を、社会的に確定し、かつ、その基準を全ての個人が満たす事を可能とするような社会政策に関する社会的選択ルールが一般的に理論的構成可能である為の条件を確定した。

研究成果の概要(英文)：A welfare index to measure allocations of free hours is axiomatically derived in a standard general equilibrium framework. Then, it is applied to analyze the performance of competitive equilibrium allocations in a dynamic general equilibrium framework with heterogeneous skills and preferences of agents.

Secondly, the possibility of a social choice procedure to guarantee the basic well-being for all is examined based on various notions of the disadvantaged. In contrast to the standard social choice theory, this study proposes a general framework in which the issues relevant to multi-dimensional types of the disadvantaged are addressed under an appropriate domain restriction.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：経済理論 善き生 非厚生主義 自由時間の不均等配分 包括的・折衷主義の敵判断関数

1. 研究開始当初の背景

経済学において、市場経済システムを支持する理論的基盤は、経済的厚生主義に基づく厚生理論であって、それはピグー、カルドア、ヒックス、サミュエルソン等々、新古典派経済学の主要な形成者達が提示してきた規範理論である。しかしながら、例えば、医療・教育・福祉などの政策問題や国際経済関係の論脈での環境問題などでは、現場の当事者達や一般市民の抱く洞察なり直観と、経済的厚生主義に基づいて処方された標準的経済学の政策評価とが相反する事がしばしばあり、これらの人々にとって経済学の処方箋は必ずしも説得的ではなかった。

例えば、国際経済問題の政策的解決を試みる際に、大局的に見れば少なくとも2つの大きな立場があるように思われる。一つは、WTOやOECDなどの国際機関やそれに参加する国民国家の為政者達において概ね共有されている価値観である。すなわち、市場の国際化、国際的な経済活動の自由化は、その自由な世界市場に参加する全ての諸国にとって基本的に望ましい事であり、推進すべしという、現代の標準的な新古典派経済理論によって、学問的にも支持される立場である。他方、様々なNGOやNPOのアクティヴィスト達による、アンチ・グローバル化運動やアンチ貿易自由化運動も根強い。これらは、市場の国際化、国際的な経済活動の自由化は必ずしもフェアな性格を持たず、貧しい南が豊かな北に搾取・収奪される構造を孕んでいる、と主張する。また、それ故に、現状のようなグローバル化には反対であって、現状に対して代替的な案が提唱されなければならない、と主張する。これらの主張の学問的基盤は、社会思想・倫理学・政治学・社会学等にむしろ求められるだろうが、それらの学問の現状での理論的基礎は薄弱に見える。経済学の中でも、国際経済学の分野で「不等価交換」や「フェア・トレード」などの概念や、あるいは環境経済学の分野で「脆弱性」などの概念が、しばしばお話として言及され、それらの概念に動機付けられた研究も存在する。しかし、それらの研究では、これらキー・コンセプトの定義・定式が曖昧であり、その規範理論的根拠も不十分であった。しかし、国際経済問題をとりわけ、南北問題の観点から考察する際に、いわゆるパレート改善系の基準のみならず、「不等価交換」や「脆弱性」などの観点から考察するのは、問題のより包括的な理解という点において、重要である。

他方、アマルティア・センの「機能と潜在能力」理論を初めとする、非厚生主義的な規範理論は、完全競争市場の有する配分効率性や情報効率性、分権性などの機能について評価を経済的厚生主義と共有しつつも、それらの評価軸に限定されない、より包括的な評価体系を試みる立場である。この種の規範理論を適用する事によって、標準的な経済的厚生主義に基づく費用・便益分析、社会的余剰

分析、仮説的補償原理などによる評価では捉えることの出来なかった、市場経済システムの負の側面を適切に評価できる可能性を孕んでいる。上述の「不等価交換」や「脆弱性」などの論点も、1つの非厚生主義的な福祉概念に基礎付けて、定式化する事によって、市場経済システムについての非厚生主義的な観点からの評価を豊かにする可能性がある。同様の議論は、国内経済問題の中での医療・福祉産業に関しても可能である。これらの問題を扱う場合のキー・コンセプトはベーシック・ニーズである。社会の全ての構成員に社会的生存の上で不可欠なベーシック・ニーズを保証する際には、ある水準の医療・福祉サービスへアクセスできる事は不可欠な要素である。しかし標準的な経済的厚生主義に基づく費用・便益分析を用いる場合、貧困ゆえにこれらの財・サービスの支払い能力を欠くような個人のニーズが剥奪されている状況を適切に評価する事ができない。他方、「機能と潜在能力」理論に基づいて、ベーシック・ニーズを議論する場合には、ニーズの剥奪状況を測定する可能性も開けてくるだろうと考えられた。以上のような背景のもと、本研究の開始に至った。

2. 研究の目的

本研究は、下記を目的として開始した。医療・教育・福祉・環境など、公共的性格の強い財・サービスの供給活動や労働市場の問題において、所謂「市場の失敗」が生じる経済的資源配分問題の政策の適切性を評価する規範的基準や指標として非厚生主義的な基準・指標を考え、その特徴を明らかにしていく。市場的価値のある財・資源の限定的な経済成長という制約下で、人々がディーセントな物的生活を維持しつつ、「善き生」を享受できるような社会経済システムを志向し、それに伴って人々のライフ・スタイルも自ずと変わっていくような方向性を展望する。その為に、市場的価値の増加・成長という指標に還元され得ない「善き生」とは何か、それはいかなる社会経済制度の下で、すべての国民に適度な水準で保障し得るか、という問いを非厚生主義的規範的経済学の理論分析によって探求する。

3. 研究の方法

本研究は課題が多岐に跨り、それぞれの課題を国内外の研究協力者との共同研究として行った。そのような研究者は、University of London at Queen Mary の Roberto Veneziani 博士、Georgia State University の Yongsheng Xu 教授、University of Glasgow の Michele Lambardi 博士、一橋大学の後藤玲子教授、筑波大学の奥島真一郎博士である。彼らとの共同研究の打ち合わせは、年1~2回以上の、相手先勤務研究機関への訪問による直接的な研究打ち合わせによる。そこで大きな方向性に関する方針を決めた。それに基

づいて、細かい研究作業の推進に関しては、日常的なメールのやり取りで行った。また、研究成果は、ディスカッション・ペーパーとして公開し、国際会議等での関連する専門研究者のコメントを仰いだ後、審査付国際学術誌への投稿によって、最終的な論文公刊を行った。

4. 研究成果

自由時間の不等価交換に関する評価指標の公理的分析及び動学的一般均衡分析の研究を重点的に行った。この自由時間不等価交換指標の公理的分析に関して、数学的技術的条件ながら、普遍的に適用される「連続性」を代替的な公理として、この経済問題の論脈での定式化を試みた。そして、「連続性」公理を導入した結果、公理的分析はより高度な数学的解析を伴うものとなったが、結果的に望ましい自由時間不等価交換指標の一意的特徴づけの証明に成功した。さらに、その成果は2011年10月の15th Conference of the Research Network on Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM) (Berlin)にて報告された他、2012年1月の米国シカゴでのAllied Social Science Association (ASSA)の年次大会でも、極めてinnovativeとの高い評価を得た。

また、この公理的裏づけを与えられた自由時間不等価交換指標を用いて、極めて標準的な動学的一般均衡的完全競争市場経済モデルの下で、自由時間に関する不等価交換が生成する経済メカニズムの構造についての理論分析を進展させ、完成論文に近づけた。この研究もまた、2012年1月の米国シカゴでのAllied Social Science Association (ASSA)の年次大会にて報告された他、2011年10月の15th Conference of the Research Network on Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM) (Berlin)でも報告された。

関連する研究として、個々人の選好順序も人的資本水準も物的資産水準も一般に異なり得るような一般凸生産経済環境における資本主義経済システム下での定常均衡を自由時間の不等価交換の観点から公理的に特徴づける論文を完成させた。この論文は理論政治学における世界のトップ・ジャーナルであるJournal of Theoretical Politics誌上における特集号『The 30 years Anniversary of the publication of 'A General Theory of Exploitation and Class' by John Roemer』にて掲載予定論文として採用されている。経済制度設計の基礎理論研究に関しては、正直な行動へのintrinsic preferenceを持つような個人が少なくとも1人いる社会におけるナッシュ遂行可能な社会的選択ルールを公理的に特徴づける研究プロジェクトである「A full characterization of partially honest Nash implementation」において、完全な必要十分条件の確定に成功し、かつ、その条件を満たすか否かをチェックする為の

簡単なアルゴリズムの開発に成功した。その結果、従来の合理的経済人モデルのみの社会においては遂行不可能と理解されてきた様々な論脈における様々な社会的選択ルールが我々の想定する社会の下では遂行可能と特徴づけられる事が確認できた。従来の純粋な合理的経済人たちからなる社会モデルでは、多くの代表的な社会的選択ルールがナッシュ遂行不可能という結果が知られている。対して、本研究では、正直な行動に関する道徳的選好を少しでも持っている個人が一人でも存在するような「不純」な社会モデルにおいてこそ、ワルラス均衡対応を初め多くの社会的選択ルールがナッシュ遂行可能となる事を示した。これはアダム・スミスの「見えざる手」論以来の、経済学における伝統的な理念の妥当性に疑問符を賦与する意義を持っている。

その他、折衷主義的な判断関数として合理化される協力的交渉解の公理的特徴づけの論文を完成させ、2011年6月のCentral European Program in Economic Theory (CEPET) Summer Workshop 2011にて報告した。

その他、研究協力者である後藤玲子氏とのベーシック・ニーズに関する共同研究論文を完成させ、ディスカッション・ペーパーとして公表した。また、海外研究協力者であるRoberto Veneziani氏と、「複数異質労働の存在する経済環境での労働量(労働生産性)測度に関する公理的研究」の成果を、ディスカッション・ペーパーとして公表した。尚、後者は、更に良い公理体系の下での特徴づけが可能である事が解り、今後の研究として大いに発展する可能性がある。

また、自由時間不均等配分の福祉概念に関して、Roberto Veneziani氏と、労働スキルの異なる経済モデルを考え、この概念がいかにして拡張されうるかの理論的未解決問題に取り組んだ研究論文を完成させた。これは2014年1月の米国フィラデルフィアでのAllied Social Science Association (ASSA) Annual Meetingにて報告し、貴重なフィードバックをたくさん得た後に、現在、間もなくディスカッション・ペーパーとして公表可能な段階になっている。これらの研究成果を含め、自由時間不均等配分の福祉概念に関する現在までの研究の進展状況に関するサーベイ論文を英語論文・日本語論文でそれぞれ仕上げ、それぞれ審査制の学術出版物として公開される事が決まった。

他方、代表的な福祉評価として異なる年度での国民所得水準の比較は典型的な手法であるが、この手法は価格体系の変化によって所得がどう変化したかが不明になるという問題点を孕んでいる。そのような問題は、古典派経済学の時代から知られており、それ故にデイビット・リカードは「不変の価値尺度」について終生探求し続けた。このリカードの「不変の価値尺度」機能を有するニューメレー

ル財の存在する必要十分条件を確定させる研究を新たに開始し、ディスカッション・ペーパーとして公表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

Naoki Yoshihara and Roberto Veneziani, "Unequal Exchange, Assets, and Power: Recent Development in Exploitation Theory," forthcoming (2014) in Giulio Codognato, Miriam Teschl, and Yongsheng Xu, eds., *The Festschrift in honor of Nick Baigent*, (図書所収論文) Springer. (Refereed)

Naoki Yoshihara and Roberto Veneziani, "Exploitation in economies with heterogeneous preferences, skills and assets: An axiomatic approach," forthcoming (2014) in *Journal of Theoretical Politics*. (Refereed)

吉原直毅, 「マルクスの経済理論における置塩(1963)以降の進展 搾取理論の場合」, 『季刊 経済理論』50巻4号, 2014年1月, pp. 16-41. (査読有)

Naoki Yoshihara and Roberto Veneziani, "Exploitation of Labour and Exploitation of Commodities: a "New Interpretation" ", *Review of Radical Political Economics* 45, December 2013, pp. 517-524. (Refereed)

Naoki Yoshihara and Michele Lombardi, "A Full Characterization of Nash Implementation with Strategy Space Reduction," *Economic Theory* 54, September 2013, pp.131-151. (Refereed)

Naoki Yoshihara and Yongsheng Xu, "Rationality and solutions to nonconvex bargaining problems: rationalizability and Nash solutions," *Mathematical Social Sciences* 66, July 2013, pp. 66-70. (Refereed)

吉原直毅, 「資本主義分析の基礎理論研究の現状及び『新しい福祉社会』モデルの探求」, 『比較経済研究』50巻2号, 2013年6月, pp. 17-33. (査読有)

Naoki Yoshihara and Roberto Veneziani, "Profits and Exploitation: A Reappraisal," *Advances in*

Mathematical Economics 16, July 2012, pp. 85-109. (Refereed)

吉原直毅・奥島真一郎, 「非経済的動機を導入した経済理論の可能性 カント的アプローチ」, 『経済研究』63巻4号, 2012年10月, pp. 346-364. (査読有)

吉原直毅, 「書評『アナルティカル・マルクスズムー平易な解説』 トム・メイヤー著/瀬戸岡 紘 監訳 (桜井書店, 2005年)」, 『季刊 経済理論』48巻4号, 2012年1月, pp. 104-106. (査読有)

[学会発表](計10件)

Naoki Yoshihara, "The Measurement of Labour Content: A General Approach," 2014 Annual Meetings of the Eastern Economic Association, Boston (USA), March 7, 2014.

Naoki Yoshihara, "Exploitation and Labor in Economies with Heterogeneous and Agents," 2014 ASSA ANNUAL MEETING, Philadelphia (USA), January 3, 2014.

Naoki Yoshihara, "The Measurement of Labour Content: A General Approach," 第61回経済理論学会年次大会, 専修大学(東京), 2013年10月6日.

吉原直毅, 「プログレッシブ・レポート: マルクスの経済理論の新展開」, 経済理論学会第1回若手セミナー, 専修大学(神奈川), 2013年10月4日.

Naoki Yoshihara, "Partially-Honest Nash Implementation: Characterization Results," Game Theory Society 2012, Istanbul (turkey), July 22, 2012.

Naoki Yoshihara, "On feasibility of basic income," Fairness and the Welfare State in the Age of Aging Seoul (Korea), May 12, 2012.

Naoki Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," 2012 ASSA ANNUAL MEETING, Chicago (USA), January 7, 2012.

Naoki Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," 15th Conference of the Research Network on Macroeconomics and Macroeconomic

Policies (FMM), Berlin (Germany),
October 28, 2011.

Naoki Yoshihara, “Proportional Nash
solutions-A new and procedural
analysis of nonconvex bargaining
problems,” CEPET Summer Workshop
2011, Udine (Italy), June 3, 2011.

Naoki Yoshihara, “Profits and
Exploitation: A Reappraisal,” The
Sixth Forum of the World Association
for Political Economy, Amherst (USA),
May 29, 2011.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

吉原 直毅 (YOSHIHARA, Naoki)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：6 0 2 7 2 7 7 0